

平成 25 年度決算に係る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 26 年 8 月

総務部 行財政改革局 業務効率推進課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	6頁
8	事業別実施状況調べ	7頁
9	予備費の充用調べ	8頁
10	繰越関係調べ	8頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8頁
12	収入事務処理状況調べ	8頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8頁
16	債務負担行為の状況調べ	8頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	9頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10頁
18	工事請負費調べ	10頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10頁
19	財産に関する調べ	10頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	10頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	

21	借受不動産明細調べ	10頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	10頁
24	寄附物件の受納状況調べ	10頁
25	備品の処分状況調べ	10頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10頁
27	貸付金等状況調べ	10頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
業務効率推進課	改革推進担当	・ 行政組織及び職員の定数に関すること。 ・ 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること。
	業務改善担当	・ 業務の改革・改善に関すること。 ・ 鳥取県庁業務継続計画に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	
定 員	10	11	0	0	0	0	10	11	
現 員	(0) 9	(0) 10	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 10	(0) 11	
過不足(△)	▲1	▲1	1	1	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課 長	谷 和 敏	0	4	
課 長 補 佐	中 村 吉 孝	2	4	
課 長 補 佐	北 村 勇 治	1	4	(4年4月)
課 長 補 佐	河 野 貴 弘	1	4	
課 長 補 佐	都 田 和 彦	0	4	(4年4月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>組織管理費</p> <p>決算額 3,151千円 (財源内訳) 一般財源 3,151千円</p> <p>○政策項目 I パートナー県政 6 お役所主義の打破と筋肉質で効率的な県庁づくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 将来に向けて持続可能な体制とするため、無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化を目指した取り組みを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成26年4月に向けた組織・定数の見直しを行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 組織定数要求のデータベースを作成し、組織定数編制作業の効率化・省力化を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>&lt;平成26年4月の主な組織改正&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ行政の知事部局への移管 スポーツ振興、競技力向上分野等を教育委員会から知事部局に移管し、福祉分野との一体的な取組み、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を整備した。</li> <li>2 農林水産行政の新たな課題への対応 付加価値を高め、競争力のある強い鳥取の農業を確立するため政策立案・調整機能の強化や農商工連携・6次産業化等の推進体制を整備した。</li> <li>3 観光行政の戦略的な展開 国内外を通じた観光施策を戦略的に進めるとともに、エコツーリズム、スポーツツーリズムなどを全県的に展開するための体制を整備した。</li> <li>4 より効果的、効率的な業務体制への再編など <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画業務等を生活環境部から県土整備部に移管した。</li> <li>・業務改善の観点から行政の情報化をさらに進めるための体制を整備した。</li> <li>・会計・庶務業務について全庁を対象とした専門的な指導や支援を行うとともに一層の効率化・集中化を進めるための体制を整備した。</li> </ul> </li> </ol> <p>&lt;平成26年度の定数改正&gt; 知事部局▲22人、教育委員会事務局▲5人 計▲27人</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な社会環境の変化、行政課題の変化・増大、厳しい状況が続く県財政等を踏まえると、引き続き、地域の実情に的確に対応した、より一層効果的かつ効率的な組織体制への見直しが不可欠である。</li> <li>・「新たな定数管理の方針」の目標値(平成23年度当初の職員定数(学校教職員、警察職員、病院局職員を除く))と比較して、平成27年度当初の職員定数を▲3%(▲100人)以上とする)に対し、平成26年度当初で▲2.7%(▲89人)となっており、引き続き計画的な定数管理及びより効果的かつ効率的な組織見直しを進める必要がある。</li> </ul>	

事業名	概要
<p>カイゼン・県 庁基幹業務 刷新プロジ ェクト事業</p> <p>決算額 7,055千円 (財源内訳) 一般財源 7,055千円</p> <p>○政策項目 I パートナー県 政 6 お役所主義の 打破と筋肉質 で効率的な県 庁づくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民のニーズを的確に把握し、よりよい行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的なカイゼンの取組みを通じて、全庁的に仕事の効率化や業務見直し等のカイゼン活動を継続的に行う。 特に県の基幹業務の中でも、多くの職員が関わることから特に大きな業務改善の効果が期待される財務会計、税務、給与の業務について、抜本的な制度見直しやシステム再構築にカイゼンの手法を活用し取組みを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>&lt;カイゼン研修等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職研修 (11/6~7 東・中・西部 56名受講)</li> <li>・カイゼンモデル職場への指導 (危機対策・情報課、教育・学術振興課、青谷高等学校 各4回)</li> <li>※取組例 学校法人の許認可事務の効率化・適正化(教育・学術振興課)</li> <li>・県庁カイゼン発表会(12/19 金賞:人権教育課、銀賞:鳥取県土)</li> <li>・全国発表会(3/28 福岡市 人権教育課が会場)</li> </ul> <p>&lt;業務の見える化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理の見える化を目的に全庁で「業務進行管理表」を導入</li> <li>・業務に直結し効果的なカイゼン手法である「業務フロー」を導入</li> </ul> <p>&lt;県庁基幹刷新プロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に検討した効率的な業務手法を実現するための具体策を検討し、26年度当初予算に業務システムの再構築に向けた設計費等を盛り込んだ。</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場全体でカイゼン活動を実施するため、管理職向けの研修を実施した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>&lt;カイゼン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カイゼン活動を通して約4,600時間の時間外勤務を縮減した。 (各所属の報告及び聞き取り結果)</li> <li>・管理職研修の導入によりカイゼン活動の有効性、必要性を理解する管理職が増加した。 (受講者アンケート) 職場の業務改善に活かせる内容であった(94%) 業務フローによる取組は有効である(92%)</li> </ul> <p>&lt;業務の見える化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全所属において「業務進行管理表」を作成、活用した。</li> <li>・全所属において主要業務の「業務フロー」を25、26年度で作成、点検することに着手した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>カイゼン活動を県庁の風土として定着させるためには、やらされ感、負担感を払拭し、職員全員がカイゼンの効果を実感する必要があることから、効果が高い手法を積極的に導入し、継続的に取り組む必要がある。</p>

事業名	概要																		
事業棚卸し 実施事業  決算額 517千円 (財源内訳) 一般財源 517千円  ○政策項目 I パートナー県政 6 お役所主義の打破と筋肉質で効率的な県庁づくり	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>全庁的に限られた資源の有効活用、業務の効率化に取り組む中で、工程表の作成・運用、サマーレビューといった「内部の視点」による予算事業の点検・評価に加え、「外部の視点」による点検として、有識者及び公募による県民を評価者とした県事業の点検を公開で実施し、評価結果を予算編成の参考資料として活用する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="470 629 1437 831"> <tr> <td>日時・場所</td> <td>8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室</td> </tr> <tr> <td>実施体制</td> <td>コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募県民4名)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>12事業</td> </tr> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民参画条例の基本理念を反映し、評価者の半数以上を公募県民とした。</li> <li>・熟議型とするため、対象事業を減じ、事業当たりの評価者及び評価時間を増やした。</li> </ul> <p>[参考：24年度]</p> <table border="1" data-bbox="470 1070 1437 1234"> <tr> <td>日時・場所</td> <td>8/31(金)、9/1(土)の2日間 県庁議会棟委員会室</td> </tr> <tr> <td>実施体制</td> <td>コーディネーター1名、評価者5名 ×2班 (評価者の内訳：有識者4名、公募県民1名)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>27事業</td> </tr> </table> <p>・実態にあった評価区分とするため「廃止」を「抜本的見直し(廃止を含む)」に変更した。</p> <p>ウ 成果(対象事業数：12、H26当初予算反映：28百万円)</p> <table border="1" data-bbox="470 1397 1437 1637"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善継続</td> <td>・ふるさと納税促進事業 ・男女共同参画推進企業認定事業 ・山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業 ほか7事業</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し (廃止含む)</td> <td>・とっとり県民の日総合推進事業 ・とっとりイクメンプロジェクト推進事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>県民が県政運営について意見を表明する機会を増やすことや、より一層効果的で効率的な事業点検となるよう、さらなる工夫を加えていくことが必要である。</p>	日時・場所	8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室	実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募県民4名)	対象事業	12事業	日時・場所	8/31(金)、9/1(土)の2日間 県庁議会棟委員会室	実施体制	コーディネーター1名、評価者5名 ×2班 (評価者の内訳：有識者4名、公募県民1名)	対象事業	27事業	評価	事業名	改善継続	・ふるさと納税促進事業 ・男女共同参画推進企業認定事業 ・山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業 ほか7事業	抜本的見直し (廃止含む)	・とっとり県民の日総合推進事業 ・とっとりイクメンプロジェクト推進事業
日時・場所	8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室																		
実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募県民4名)																		
対象事業	12事業																		
日時・場所	8/31(金)、9/1(土)の2日間 県庁議会棟委員会室																		
実施体制	コーディネーター1名、評価者5名 ×2班 (評価者の内訳：有識者4名、公募県民1名)																		
対象事業	27事業																		
評価	事業名																		
改善継続	・ふるさと納税促進事業 ・男女共同参画推進企業認定事業 ・山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業 ほか7事業																		
抜本的見直し (廃止含む)	・とっとり県民の日総合推進事業 ・とっとりイクメンプロジェクト推進事業																		

事業名	概要
<p>鳥取県庁業務継続実施計画（県庁BCP）実効性向上事業</p> <p>決算額 2,337千円 （財源内訳） 一般財源 2,337千円</p> <p>○政策項目 Ⅲ暮らしに安心 11津波避難対策 ほか危機管理 強化など安心 のふるさとづ くり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）について、その運用を支援する情報システムを保守・運用するとともに、訓練の実施を通じた検証により、BCPの実効性の向上を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図上訓練の実施 本庁：平成25年10月24日 県庁講堂 地方機関：東部庁舎・八頭庁舎 10月11日 東部庁舎第202会議室 中部総合事務所 11月1日 中部総合講堂 西部総合事務所 10月28日 西部総合第2会議室 日野地域振興センター 11月15日 日野庁舎大会議室</li> <li>・県庁BCP（本庁版）の初動対応版の作成 職員の動員、参集や活動拠点（庁舎）について特記し、災害初動対応時に利便性の高い概要版を作成した。</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 訓練課題を当日に順次付与するブラインド訓練とすることで、より実効性を高めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>&lt;職員安否確認システム及び県庁BCP運用支援システムの保守&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事異動及び組織改正をシステムに反映した。</li> </ul> <p>&lt;図上訓練&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築技師が登庁していない際の庁舎立ち入り可否の判断が困難</li> <li>・通信機能が回復するまでの代替対応が必要となる</li> </ul> <p>などの課題が判明し、それぞれ対応方法を検討した。</p> <p>エ 課題</p> <p>実効性の高い県庁BCPとするため、訓練の内容や手法を検討しその結果判明した課題を解決し続けていくことが必要である。</p>

7 決算調書  
(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額		決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	B	本 庁	出納機関				
歳 出	人事管理費	16,931,000				16,931,000	13,096,309	12,848,989	247,320		3,834,691		
	合 計	16,931,000				16,931,000	13,096,309	12,848,989	247,320		3,834,691		
同 上 財 源 内 訳													
	一般県費 充 当	16,931,000				16,931,000	13,096,309	12,848,989	247,320		3,834,691		
	合 計	16,931,000				16,931,000	13,096,309	12,848,989	247,320		3,834,691		

注 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目 名) 人事管理費 (主) 組織管理費	5,708,000	3,151,174		2,556,826	
(主) カイゼン・県庁 基幹業務刷新プ ロジェクト事業	7,105,000	7,054,760		50,240	
(主) 事業棚卸し実施 事業	1,559,000	516,870		1,042,130	
(主) 鳥取県庁業務継 続計画(県庁BCP )実効性向上事 業	2,338,000	2,337,300		700	
指定管理者業務 点検事業	221,000	36,205		184,795	予定：5施設、実施：1施設（ とっとりバイオフロンティア） ※他の4施設は当課からの配当 替によらずに点検を実施
目 計	16,931,000	13,096,309		3,834,691	
合 計	16,931,000	13,096,309		3,834,691	

注1 事務事業で計数的に表示できるものは、事業の計画及びこれに対応する実績を必ず記載すること。

2 「6主な事業に関する調べ」に記載した事業は、本表の事業名の左肩に「主」と記載し、事業の計画と実績・成果の欄は記載不要であること。

3 様式の縦線にこだわらず、スペースを有効に活用して作成すること。

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし
(6) 諸収入	該当なし
(7) 現金の取扱状況	該当なし
13 税外収入未済額調べ	該当なし
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	該当なし
15 税外収入不納欠損額調べ	該当なし
16 債務負担行為の状況調べ	該当なし
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	
(1) 負担金	該当なし
(2) 補助金	該当なし
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	該当なし
(3) 交付金	該当なし

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 (契約締結特 年月日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約 (最終) (契約年月日) 契約額	契約 期間	年月日	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額	
							年月日	年月日					
人事管理費	単 県	平成25年度 鳥取県庁B C P訓練支 援委託業務	セコム山 陰株式会 社	788,000	(H25.4.26) 787,500	H25.4.26~ H26.3.31	( - ) 免除	H26.3.31	精 算	H26.4.17	787,500	B C Pの専門的 な知識を有し、 県と緊密に連携 を取りながら実 施することので きる唯一の者で あるため。	
人事管理費	単 県	県庁基幹業 務刷新プロ ジェクト事 業支援委託 業務	一般社団 法人中部 産業連盟	5,293,000	(H25.4.5) 5,251,500	H25.4.5~ H25.9.30	( - ) 免除	H25.10.29	精 算	H25.11.20	5,251,500	前年度にプロ ポーサルによ り決定した取 組の継続実施 となるため。	
人事管理費	単 県	平成25年度 鳥取県B C P運用支援 システム保 守・運用業 務委託	セコム山 陰株式会 社	1,550,000	(H25.4.1) 1,549,800	H25.4.1~ H26.3.31	( - ) 免除	H26.3.31	精 算	H26.4.18	1,549,800	システムの保守 ・運用を行う委 託業務であり、 開発者でなけれ ば業務を実施で きないため。	
予定価格が20万円未満 のもの													
本執行分計											7,588,800		
出納総額執行分計											0		
目計											7,588,800		
合計											7,588,800		

- (4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 18 工事請負費
- 18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当を受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ
- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
- ア 金券の受払状況 該当なし
- イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚	枚	6枚	枚
50	0	7,580円	44

- 20 財産の貸付け及び仕様許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ
- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし